

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月5日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

【英訳名】 Fukuoka Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 五島久

【本店の所在の場所】 福岡市中央区大手門一丁目8番3号

【電話番号】 092(723)2500(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 溝江鉄兵

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区大手門一丁目8番3号
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 経営企画部

【電話番号】 092(723)2502

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 溝江鉄兵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2021年度第1四半期 連結累計期間	2022年度第1四半期 連結累計期間	2021年度
		(自2021年4月1日 至2021年6月30日)	(自2022年4月1日 至2022年6月30日)	(自2021年4月1日 至2022年3月31日)
経常収益	百万円	69,107	75,122	280,427
経常利益	百万円	21,898	24,303	76,086
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	15,237	17,047	-
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	-	-	54,118
四半期包括利益	百万円	11,696	34,755	-
包括利益	百万円	-	-	112
純資産額	百万円	961,536	895,197	941,066
総資産額	百万円	28,477,394	29,847,102	29,171,912
1株当たり四半期純利益	円	80.15	89.94	-
1株当たり当期純利益	円	-	-	284.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-	-	-
自己資本比率	%	3.37	2.99	3.22

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染動向が落ち着きを見せる中で、人流の回復とともに、外食や国内旅行等を中心に個人消費が持ち直しました。また、生産面においても、中国における経済活動抑制の影響等がありましたが、持ち直しの動きが続きました。

金融面では、インフレ抑制を重視した金融引き締め姿勢のFRBと金融緩和を維持している日銀との金融政策スタンスの違いにより、日米金利差が拡大したこと等から、円相場は1ドル137円台まで円安ドル高が進みました。日経平均株価は、欧米各国の利上げ等による景気減速懸念から軟調に推移し、6月下旬には一時2万6千円割れまで下落しました。長期金利の指標となる10年物国債利回りは、日銀の金融緩和政策の維持により、0.20%から0.25%を中心としたレンジでの推移となりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の増加等により、前年同期比60億1千5百万円増加し、751億2千2百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の増加等により、前年同期比36億9百万円増加し、508億1千8百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比24億5百万円増加し、243億3百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比18億1千万円増加し、170億4千7百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末比6,751億円増加し、29兆8,471億円となりました。また、純資産は、前年度末比458億円減少し、8,951億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、前年度末比4,819億円増加し、20兆9,649億円となりました。貸出金は、法人部門を中心に前年度末比3,071億円増加し、17兆108億円となりました。また、有価証券は、前年度末比111億円増加し、4兆1,213億円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、前年同期比28億4百万円増加して481億2千1百万円、役務取引等収支は、前年同期比1億1千8百万円減少して88億9千1百万円、特定取引収支は、前年同期比5百万円減少して3億1百万円、その他業務収支は、前年同期比17億6千8百万円増加して37億9千2百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	42,027	3,289	-	45,317
	当第1四半期連結累計期間	43,877	4,244	-	48,121
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	42,856	5,117	25	47,999
	当第1四半期連結累計期間	44,380	8,143	21	52,545
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	829	1,827	25	2,682
	当第1四半期連結累計期間	502	3,899	21	4,423
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	8,788	220	-	9,009
	当第1四半期連結累計期間	8,584	307	-	8,891
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	14,183	279	-	14,463
	当第1四半期連結累計期間	14,059	382	-	14,442
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	5,394	59	-	5,454
	当第1四半期連結累計期間	5,475	74	-	5,550
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	2	304	-	306
	当第1四半期連結累計期間	3	298	-	301
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	2	304	-	306
	当第1四半期連結累計期間	3	298	-	301
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,666	358	-	2,024
	当第1四半期連結累計期間	2,857	934	-	3,792
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	3,684	358	-	4,042
	当第1四半期連結累計期間	5,204	1,855	-	7,059
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,017	-	-	2,017
	当第1四半期連結累計期間	2,346	921	-	3,267

(注) 1 「国内」・「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」・「国際業務部門」で区分しております。「国内業務部門」は、当社の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	19,141,256	290,494	19,431,750
	当第1四半期連結会計期間	19,996,993	236,536	20,233,529
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	13,898,892	-	13,898,892
	当第1四半期連結会計期間	14,876,084	-	14,876,084
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	5,011,310	-	5,011,310
	当第1四半期連結会計期間	4,958,142	-	4,958,142
うちその他	前第1四半期連結会計期間	231,053	290,494	521,547
	当第1四半期連結会計期間	162,766	236,536	399,302
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	714,426	-	714,426
	当第1四半期連結会計期間	731,391	-	731,391
総合計	前第1四半期連結会計期間	19,855,682	290,494	20,146,176
	当第1四半期連結会計期間	20,728,384	236,536	20,964,920

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」は、国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	16,837,663	100.00	17,010,807	100.00
製造業	861,545	5.12	860,397	5.06
農業, 林業	39,689	0.24	44,182	0.26
漁業	29,950	0.18	29,396	0.17
鉱業, 採石業, 砂利採取業	21,377	0.13	21,606	0.13
建設業	405,516	2.41	400,600	2.35
電気・ガス・熱供給・水道業	449,876	2.67	470,162	2.76
情報通信業	52,752	0.31	59,328	0.35
運輸業, 郵便業	800,129	4.75	844,054	4.96
卸売業, 小売業	1,289,193	7.66	1,313,944	7.72
金融業, 保険業	610,551	3.63	527,470	3.10
不動産業, 物品賃貸業	3,064,123	18.20	3,221,041	18.94
その他各種サービス業	1,373,805	8.16	1,356,906	7.98
国・地方公共団体	4,085,392	24.26	3,976,947	23.38
その他	3,753,758	22.29	3,884,766	22.84
海外(特別国際金融取引勘定分)	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
合計	16,837,663	-	17,010,807	-

(注) 「国内」とは、国内連結子会社(特別国際金融取引勘定分を除く)であります。「海外」とは、特別国際金融取引勘定分であります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載については、重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、該当する事項がないので記載しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	191,138,265	191,138,265	東京証券取引所プライム市場 福岡証券取引所	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。単元株式数は100株。
計	191,138,265	191,138,265	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		191,138		124,799		101,786

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,311,400	-	「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の「内容」欄に記載されております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 188,249,500	1,882,495	同上
単元未満株式	普通株式 577,365	-	同上
発行済株式総数	191,138,265	-	-
総株主の議決権	-	1,882,495	-

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が14個含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ふくおか フィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目 8番3号	2,311,400	-	2,311,400	1.20
計	-	2,311,400	-	2,311,400	1.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	7,849,025	8,057,709
コールローン及び買入手形	14,686	15,034
買入金銭債権	42,814	39,405
特定取引資産	1,394	1,314
金銭の信託	19,074	19,396
有価証券	1, 2 4,110,270	1, 2 4,121,387
貸出金	1 16,703,622	1 17,010,807
外国為替	1 12,167	1 25,822
リース債権及びリース投資資産	15,410	15,464
その他資産	1 269,630	1 387,386
有形固定資産	203,117	201,959
無形固定資産	18,872	18,812
退職給付に係る資産	26,036	26,609
繰延税金資産	37,290	58,339
支払承諾見返	1 47,808	1 50,998
貸倒引当金	199,309	203,346
資産の部合計	29,171,912	29,847,102
負債の部		
預金	20,085,823	20,233,529
譲渡性預金	397,166	731,391
コールマネー及び売渡手形	1,231,492	1,676,281
売現先勘定	1,497,851	1,280,681
債券貸借取引受入担保金	837,530	1,273,803
借入金	3,876,327	3,388,061
外国為替	712	5,213
短期社債	37,000	42,000
その他負債	188,946	240,010
退職給付に係る負債	1,150	1,158
睡眠預金払戻損失引当金	6,054	5,781
特別法上の引当金	24	24
繰延税金負債	40	51
再評価に係る繰延税金負債	22,917	22,917
支払承諾	47,808	50,998
負債の部合計	28,230,846	28,951,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
資本金	124,799	124,799
資本剰余金	141,487	141,282
利益剰余金	579,369	587,388
自己株式	2,461	5,412
株主資本合計	843,195	848,056
その他有価証券評価差額金	49,973	17,451
繰延ヘッジ損益	1,850	13,822
土地再評価差額金	51,395	51,395
退職給付に係る調整累計額	1,778	1,836
その他の包括利益累計額合計	97,739	45,928
非支配株主持分	131	1,211
純資産の部合計	941,066	895,197
負債及び純資産の部合計	29,171,912	29,847,102

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
経常収益	69,107	75,122
資金運用収益	47,999	52,545
(うち貸出金利息)	36,887	37,633
(うち有価証券利息配当金)	10,181	12,030
役務取引等収益	14,463	14,442
特定取引収益	306	301
その他業務収益	4,042	7,059
その他経常収益	¹ 2,295	¹ 773
経常費用	47,209	50,818
資金調達費用	2,682	4,423
(うち預金利息)	166	551
役務取引等費用	5,454	5,550
その他業務費用	2,017	3,267
営業経費	35,437	35,345
その他経常費用	² 1,617	² 2,231
経常利益	21,898	24,303
特別利益	0	28
固定資産処分益	0	28
特別損失	105	96
固定資産処分損	61	96
減損損失	43	-
税金等調整前四半期純利益	21,793	24,235
法人税、住民税及び事業税	4,926	5,690
法人税等調整額	1,645	1,490
法人税等合計	6,572	7,180
四半期純利益	15,221	17,055
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	16	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,237	17,047

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	15,221	17,055
その他の包括利益	3,525	51,810
その他有価証券評価差額金	3,276	67,425
繰延ヘッジ損益	6,588	15,672
退職給付に係る調整額	213	57
四半期包括利益	11,696	34,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,712	34,763
非支配株主に係る四半期包括利益	16	7

【注記事項】

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	39,330百万円	46,500百万円
危険債権額	160,701百万円	158,066百万円
三月以上延滞債権額	417百万円	1,786百万円
貸出条件緩和債権額	113,660百万円	113,941百万円
合計額	314,109百万円	320,294百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
35,509百万円	35,607百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
貸倒引当金戻入益	1,160百万円	-百万円
株式等売却益	743百万円	363百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
貸倒引当金繰入額	-百万円	1,047百万円
株式等償却	409百万円	26百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	3,094百万円	2,880百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,079	42.50	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,029	47.50	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(2022年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	29,645	29,442	203
その他有価証券	4,023,663	4,023,663	-
貸出金	16,703,622		
貸倒引当金(*2)	193,559		
	16,510,063	16,689,798	179,735
預金	20,085,823	20,086,037	214
譲渡性預金	397,166	397,170	4
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,687	2,687	-
ヘッジ会計が適用されているもの(*4)	(5,015)	(5,015)	-
デリバティブ取引計	(2,328)	(2,328)	-

(*1) 市場価格のない株式等は、上表には含めておりません。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(*4) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺または為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	26,545	26,305	240
その他有価証券	4,027,983	4,027,983	-
貸出金	17,010,807		
貸倒引当金(*2)	196,896		
	16,813,911	16,964,274	150,363
預金	20,233,529	20,233,959	429
譲渡性預金	731,391	731,400	9
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,025	2,025	-
ヘッジ会計が適用されているもの(*4)	2,906	2,906	-
デリバティブ取引計	4,931	4,931	-

(*1) 市場価格のない株式等は、上表には含めておりません。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(*4) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺または為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」について記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	17,474	17,511	37
社債	12,171	11,930	240
その他	-	-	-
合計	29,645	29,442	203

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	14,374	14,434	60
社債	12,171	11,871	300
その他	-	-	-
合計	26,545	26,305	240

2 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	97,380	176,207	78,826
債券	2,554,492	2,541,345	13,147
国債	1,933,523	1,923,318	10,205
地方債	141,966	141,332	633
社債	479,002	476,694	2,307
その他	1,301,865	1,306,110	4,244
合計	3,953,739	4,023,663	69,924

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	97,498	168,940	71,441
債券	2,512,065	2,462,591	49,474
国債	1,903,851	1,859,179	44,671
地方債	136,893	135,990	903
社債	471,321	467,421	3,899
その他	1,446,635	1,396,451	50,184
合計	4,056,199	4,027,983	28,216

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、109百万円(うち、株式97百万円、債券11百万円)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	552,575	2,157	2,138
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			2,157	2,138

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	557,259	2,253	2,229
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			2,253	2,229

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	309,998	57	55
	為替予約	200,636	123	123
	通貨オプション	2,612	0	5
	その他	-	-	-
合計			66	62

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	452,241	40	38
	為替予約	198,133	785	785
	通貨オプション	6,646	0	26
	その他	-	-	-
合計			745	721

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	100	0	0
	債券先物オプション	-	-	-
店頭	債券先渡契約	-	-	-
	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)ともに該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	-	-	-
	クレジット・デフォルト・スワップ	48,000	595	582
	その他	-	-	-
合計			595	582

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	-	-	-
	クレジット・デフォルト・スワップ	46,500	517	504
	その他	-	-	-
合計			517	504

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	円	80.15	89.94
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	15,237	17,047
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	15,237	17,047
普通株式の期中平均株式数	千株	190,096	189,529

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8 月 4 日

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中宏和
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村祐二
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮川宏
--------------------	-------	-----

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ふくおかフィナンシャルグループの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。